

事務事業名 地域福祉啓発事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1977

施 策：		財務コード	01030101-18-832
基本事業：		担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標		担当課	生活福祉課
		担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～			新規・継続	継続	会計区分	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				福祉に関する啓発活動を行っている、ちくしの福祉村が公開講座を行うことを事務局として支援している。 ちくしの福祉村...主に運営委員が関心のある福祉分野について、市内外から講師を招き、自由参加の公開講座を年6回程度開催している。					
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域福祉に関心を持ち、推進するための活動を行う。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
ちくしの福祉村の受講者数		人		376	399	399			500
5．コスト									
事業費	計	千円		96	214	217			
	国	千円		0	0	0			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円		0	0	0			
	一般	千円		96	214	217			
正職員人工数		人工		0.3		0.27			
正職員人件費		千円		2,345					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円		2,441	214	217			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況> 受講者数が減少していたが、令和5年度に増加している。 <原因> 新型コロナウイルス感染症の影響で公開講座を中止し、学習会としていたが公開講座を再開したため。 <課題> 地域福祉に関する啓発が十分ではない。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
ちくしの福祉村については、地域福祉計画等推進事業にて行っていたが、内容・性質が異なることから令和5年度に別事業としたもの。ちくしの福祉村は、平成5年頃に市職員有志が福祉に関する学習会を開始したことに始まり、福祉に関心がある市民が参画し運営委員会としている。									